【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第61期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社テーオーシー
【英訳名】	TOC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大 谷 卓 男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目22番17号
【電話番号】	03(3494)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事務管理部門(総務・経理・財務)担当 石 田 雅 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目22番17号
【電話番号】	03(3494)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事務管理部門(総務・経理・財務)担当 石 田 雅 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	7,131	8,342	15,155
経常利益	(百万円)	1,413	2,479	3,204
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	971	1,673	2,321
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,277	1,189	4,764
純資産額	(百万円)	102,672	105,480	104,719
総資産額	(百万円)	117,096	122,397	122,226
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	11.02	18.97	26.32
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	87.2	85.6	85.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,395	3,252	5,731
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,579	△5,195	△2,911
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△564	△534	△1,101
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	28,680	28,670	31,148

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都心部の平均空室率は低下傾向が続き、平均賃料も上昇基調を維持いたしました。また、商業ビルにおきましては、物価上昇の影響を受けながらも個人消費が底堅く、インバウンド需要も引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況下、当中間連結会計期間における売上高は8,342百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は1,973百万円（前年同期比88.3%増）、経常利益は2,479百万円（前年同期比75.4%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,673百万円（前年同期比72.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、2024年９月より営業を再開したＴＯＣビルの業績回復、既存ビルの入居率、賃料の改善もあり、当事業での売上高は6,284百万円（前年同期比18.6%増）となり、営業利益は1,890百万円（前年同期比81.9%増）となりました。なお、中間期末時点における入居率は89.2%(前期末81.7%)となりました。(ＴＯＣビルの入居率は臨時使用を含め78.2%)

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、主な顧客先であるホテル業界からの受注が増加したため、売上高は972百万円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は54百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

その他におきましては、製薬事業では主力製品の売上増加、スポーツクラブ事業では会費収入等の増加、温浴施設事業では入館料収入等の増加、ビル管理関連サービス事業では請負工事の受注増加によりそれぞれ増収となりました。その他での売上高は1,085百万円（前年同期比18.3%増）となり、営業利益は24百万円（前年同期は30百万円の営業損失）となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し122,397百万円となりました。主な増加は土地が3,296百万円であり、主な減少は現金及び預金が2,477百万円、投資有価証券が798百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ589百万円減少し16,917百万円となりました。主な増加は長期預り保証金が552百万円、前受金が226百万円であり、主な減少は未払金が1,337百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ761百万円増加し105,480百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する中間純利益1,673百万円であり、主な減少は、剰余金の配当441百万円、その他有価証券評価差額金518百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の85.2%から当中間連結会計期間末は85.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間連結会計期間末に比べ10百万円減少し28,670百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は3,252百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前中間純利益2,479百万円、減価償却費730百万円及び預り保証金598百万円であり、減少要因として法人税等の支払額689百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は5,195百万円（前年同期比101.4%増）となりました。

主な内訳は、増加要因として匿名組合出資金の払戻による収入51百万円であり、減少要因として有形固定資産の取得による支出5,197百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は534百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

主な内訳は、減少要因として短期借入金・長期借入金の返済による支出（純額）96百万円及び配当金の支払額438百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員の状況

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	93,849,352	93,849,352	東京証券取引所(スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	93,849,352	93,849,352	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	93,849,352	―	11,768	―	9,326

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町４－１	21,251	24.08
有限会社大谷興産	東京都千代田区紀尾井町４－１	14,615	16.56
株式会社オオタニ・ファンド	東京都品川区西五反田７丁目22－17	6,927	7.85
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷１丁目６－１	4,466	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８－１	3,327	3.77
有限会社大谷興産ＴＯ	東京都千代田区紀尾井町４－１	3,059	3.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	2,812	3.18
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋１丁目13－１)	2,176	2.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５－５	2,130	2.41
中本　有紀	東京都千代田区	1,646	1.86
計	－	62,411	70.73

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,618,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,151,700	881,517	―
単元未満株式	普通株式 79,152	―	―
発行済株式総数	93,849,352	―	―
総株主の議決権	―	881,517	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田７丁目22－17	5,618,500	―	5,618,500	5.99
計	―	5,618,500	―	5,618,500	5.99

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,148	28,670
受取手形及び営業未収入金	600	740
商品及び製品	15	11
仕掛品	21	14
原材料及び貯蔵品	206	207
その他	397	300
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	32,388	29,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,163	20,715
機械装置及び運搬具（純額）	281	418
土地	30,037	33,334
建設仮勘定	3,162	3,559
その他（純額）	87	93
有形固定資産合計	54,732	58,120
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	17	17
その他	5	7
無形固定資産合計	7,099	7,101
投資その他の資産		
投資有価証券	27,361	26,563
保険積立金	445	490
繰延税金資産	6	7
その他	191	171
投資その他の資産合計	28,005	27,232
固定資産合計	89,837	92,455
資産合計	122,226	122,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60	61
短期借入金	539	512
1年内返済予定の長期借入金	360	290
未払金	2,009	672
未払消費税等	81	261
未払法人税等	689	748
前受金	787	1,014
賞与引当金	90	96
その他	759	796
流動負債合計	5,377	4,454
固定負債		
長期預り保証金	7,218	7,770
退職給付に係る負債	464	447
資産除去債務	693	693
繰延税金負債	3,608	3,407
その他	144	144
固定負債合計	12,129	12,462
負債合計	17,506	16,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	9,328	9,332
利益剰余金	76,527	77,760
自己株式	△3,741	△3,732
株主資本合計	93,882	95,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,200	9,682
繰延ヘッジ損益	8	13
その他の包括利益累計額合計	10,208	9,695
非支配株主持分	627	656
純資産合計	104,719	105,480
負債純資産合計	122,226	122,397

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	7,131	8,342
売上原価	5,224	5,490
売上総利益	1,906	2,852
販売費及び一般管理費	※1 858	※1 879
営業利益	1,047	1,973
営業外収益		
受取利息	50	89
受取配当金	228	321
持分法による投資利益	17	10
その他	79	94
営業外収益合計	375	515
営業外費用		
支払利息	7	7
固定資産除却損	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	9	9
経常利益	1,413	2,479
特別利益		
投資有価証券売却益	40	―
特別利益合計	40	―
税金等調整前中間純利益	1,454	2,479
法人税、住民税及び事業税	403	742
法人税等調整額	57	34
法人税等合計	460	776
中間純利益	993	1,702
非支配株主に帰属する中間純利益	21	28
親会社株主に帰属する中間純利益	971	1,673

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	993	1,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,281	△518
繰延ヘッジ損益	2	5
その他の包括利益合計	1,283	△513
中間包括利益	2,277	1,189
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,255	1,160
非支配株主に係る中間包括利益	21	28

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,454	2,479
減価償却費	637	730
投資有価証券売却損益（△は益）	△40	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3	△17
受取利息及び受取配当金	△278	△410
支払利息	7	7
持分法による投資損益（△は益）	△17	△10
固定資産除売却損益（△は益）	2	1
売上債権の増減額（△は増加）	2	△140
棚卸資産の増減額（△は増加）	0	10
仕入債務の増減額（△は減少）	1	1
預り保証金の増減額（△は減少）	466	598
未払消費税等の増減額（△は減少）	△19	180
その他	97	46
小計	2,317	3,484
利息及び配当金の受取額	326	464
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△241	△689
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,395	3,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	―
定期預金の払戻による収入	25	―
有形固定資産の取得による支出	△1,656	△5,197
無形固定資産の取得による支出	△0	△4
投資有価証券の取得による支出	△996	―
投資有価証券の売却による収入	55	―
匿名組合出資金の払戻による収入	57	51
保険積立金の積立による支出	△44	△44
その他	6	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,579	△5,195

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△23	△26
長期借入れによる収入	100	―
長期借入金の返済による支出	△203	△70
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△438	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564	△534
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△748	△2,477
現金及び現金同等物の期首残高	29,429	31,148
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 28,680	※1 28,670

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
宣伝広告費	77百万円	73百万円
給与手当・福利費	299百万円	296百万円
賞与引当金繰入額	37百万円	35百万円
退職給付費用	15百万円	15百万円
事業税	69百万円	84百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	28,738百万円	28,670百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△57百万円	―百万円
現金及び現金同等物	28,680百万円	28,670百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	440	5.0	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	441	5.0	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	441	5.0	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日 取締役会	普通株式	485	5.5	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	中間連結損益計算書計上額(注) 3
	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,299	914	6,213	917	7,131	―	7,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	305	18	324	38	362	△362	―
計	5,605	933	6,538	955	7,493	△362	7,131
セグメント利益又は損失（△）	1,039	35	1,074	△30	1,043	3	1,047

(注) 1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2　セグメント利益又は損失（△）の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円、減価償却の調整額0百万円が含まれております。

3　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	中間連結損益計算書計上額(注) 3
	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,284	972	7,257	1,085	8,342	―	8,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	305	18	324	41	366	△366	―
計	6,590	991	7,581	1,126	8,708	△366	8,342
セグメント利益	1,890	54	1,945	24	1,969	3	1,973

(注) 1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2　セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円、減価償却の調整額0百万円が含まれております。

3　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

各報告セグメントの売上高と、地域別に分解した売上高との関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日 至 2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）１	合計
	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	計		
東京都品川区	402	―	402	150	552
東京都江東区	187	―	187	―	187
東京都台東区	183	―	183	528	712
その他	0	914	914	239	1,154
顧客との契約から生じる収益	774	914	1,688	917	2,606
その他の収益　（注）２	4,524	―	4,524	―	4,524
外部顧客への売上高	5,299	914	6,213	917	7,131

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

２　「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）の範囲に含まれるリース取引による収益です。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日 至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）１	合計
	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	計		
東京都品川区	416	―	416	272	688
東京都江東区	220	―	220	―	220
東京都台東区	184	―	184	552	737
その他	0	972	973	260	1,233
顧客との契約から生じる収益	821	972	1,794	1,085	2,879
その他の収益　（注）２	5,462	―	5,462	―	5,462
外部顧客への売上高	6,284	972	7,257	1,085	8,342

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

２　「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）の範囲に含まれるリース取引による収益です。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益（円）	11.02	18.97
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	971	1,673
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	971	1,673
普通株式の期中平均株式数（株）	88,207,067	88,223,176

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり第61期の中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額 485百万円

② １株当たりの中間配当金 ５円50銭

③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社テーオーシー
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　大　村　　広　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　後　藤　　久　美　子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。